

平成31年度事業計画の概要（小規模事業経営支援事業費補助金）

団体名： 蟹江町商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価						備考	
				目標①			目標②				
巡回・窓口相談指導事業	小規模事業者を中心に、様々な相談への指導をすることにより経営および技術の改善を図り健全な企業を育成するとともに、課題解決提案の取組みを行い補助事業の成果の「見える化」を図る。	経営指導員を中心に、多様化・専門化する小規模事業者の経営課題に的確・迅速に対応して企業業績の向上に繋げる取り組みを実施する。 ・巡回窓口指導実企業数 360社（経営指導員3人×120件） ・巡回窓口指導件数900件（経営指導員3人×300件） ・課題解決提案件数30件（経営指導員3人×10件）	小規模事業者	指標	巡回窓口指導件数			指標	課題解決提案件数		
				目標数値	900	実績数値		目標数値	30	実績数値	
記帳継続指導	商工会の職員が、個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導と決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上に結びつける。	記帳指導職員及び記帳指導員を中心として実施する。 ・指導対象者数80人 ・指導延日数525日 ・指導延回数960回	小規模事業者	指標	記帳指導事業所数			指標			
				目標数値	80	実績数値		目標数値		実績数値	
講習会	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な経営に関する知識取得や時事的な問題についての啓蒙を図り、事業者の資質の向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。	講習会開催回数及び受講予定者数 ・個別30回 187人 ・集団10回 130人（内、経営革新1回 10人）	小規模事業者	指標	個別講習会出席者			指標	集団講習会出席者		
				目標数値	187	実績数値		目標数値	130	実績数値	
祭典事業	かにえ町民まつりに協賛、参加することにより、その集客力を活かして地域の経済活動を促進し地域の産業（地域資源・観光資源）PRの機会とするとともに、地域の総合的な振興を図ることを目的とする。	10月12日・13日（2日間） ・来場目標 20,000人	町民（地域産業PRの機会として小規模事業者に有効）	指標	町民まつり来場者数			指標			
				目標数値	20,000	実績数値		目標数値		実績数値	
商店街・街づくり事業	「地域コミュニティの構築」という商店街にとっての至上命題を遂行するため、「げんき商店街推進事業」を継続して実施することで、更なる地域連携の強化が期待される。より地域に密着した活動を続けることで、地域住民からのニーズを拾い出し商店街活性化に繋げていく。	1. 県及び町の行う「げんき商店街推進事業」の実施 2. 「商工会活性化事業」に資するイベント事業の開催 商店街等イベント実施回数 25回 3. 空き店舗利活用事業 空き店舗利活用事業実施回数 24回	小規模事業者	指標	商店街等イベント実施回数			指標	空き店舗利活用事業実施回数		
				目標数値	25	実績数値		目標数値	24	実績数値	
商品券発行事業	地域の消費喚起など景気の脆弱な部分に的を絞った取り組みにより地域の活性化を促すことを目的とし、5年計画の最終年度として実施する。	消費喚起効果が高いプレミアム付商品券の発行事業 1. 参加事業所登録 160社目標 2. アンケート調査の実施 200件（消費者120件、事業者80件）	小規模事業者	指標	参加事業所登録			指標	アンケート調査回収		
				目標数値	160	実績数値		目標数値	200	実績数値	
産業活性化事業	特産品をはじめとする地域産品を広く知ってもらうため、イベントや展示会等により販路開拓支援を行う。また、沖縄県読谷村商工会との連携により、双方の産業や観光において交流を行う事により、町内産業活性化の機会創出に繋げる。	1. 特産品・地域産品の販路開拓支援 2. 沖縄県読谷村商工会との事業連携交流 3. 新商品・既存商品の開発支援 ・実施回数 10回 ・事業参加者数 50名	小規模事業者	指標	事業実施回数			指標	事業参加者数		
				目標数値	10	実績数値		目標数値	50	実績数値	
情報化推進事業	情報通信技術を活用して、会員事業者等にとって有益な経営情報を取得したり、ビジネスチャンスの拡大や、経営の質を高めるための取組みを実施し、商工業の活性化に寄与する。	・会員事業所情報の公開企業数 25社 ・ホームページアクセス数 35,000件	小規模事業者	指標	会員事業所情報の公開企業数			指標	ホームページアクセス数		
				目標数値	25	実績数値		目標数値	35,000	実績数値	
調査・広報事業	中小・小規模事業者関連の施策に反映するために、経営実態を把握しつつ関連施策の利用を促すため、制度の周知をするための広報活動を行う。	1. 効果的な施策普及資料の作成 4種類×100部 2. 商工会広報紙「ごきげんさん」の発行 1,000部×3回、16,000部×1回 3. 各行政等刊行の施策普及資料の配布 ・広報活動 12回	小規模事業者	指標	広報活動			指標			
				目標数値	12	実績数値		目標数値		実績数値	
雇用促進事業	地域における総合的な改善発達を図ることを目的として、珠算振興と人材育成をめざし、全国商工会連合会と愛知県商工会連合会主催の珠算検定事業を実施する。また、海部商工会選抜珠算競技大会の参加により、珠算能力の向上に役立てる。	1. 珠算検定 6月・11月・2月 2. 競技大会 12月	児童・生徒（珠算能力向上をめざすことにより小規模事業者に有効）	指標	対象児童・生徒数			指標			
				目標数値	100	実績数値		目標数値		実績数値	

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価						備考
				目標①			目標②			
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	
青年部・女性部事業	青年部・女性部員間での交流や社会福祉を通じて地域との関わりを持つことにより、地域社会の発展に寄与することを目的とする。地域の後継者たる青年部員、経営者を支える女性部員に対し、経営における資質の向上を図る。	研修会・講習会・調査研究等の事業また、地域商工業の総合的振興と商工会活動の発展を目的とした事業の実施 1. 青年部事業実施回数 45回 2. 女性部事業実施回数 45回	青年部員・女性部員	指標	青年部事業実施開催回数	指標	女性部事業実施開催回数			
部会・委員会事業	商業・工業・観光の各部会事業や各種委員会事業を行い、部会参加企業の発展に資することを目的とする。	1. 商業振興対策の推進 2. 工業振興対策の推進 3. 観光振興対策の推進 4. 各種委員会の開催 ・事業へ参加企業数 350事業所 ・事業の開催回数 45回	各部会員・小規模事業者	指標	事業へ参加企業数	指標	事業の開催回数			
福利厚生事業	中小・小規模企業の経営、雇用の持続的な安定を図るために、企業間交流を目的とした会員研修会、従業員の健康診断事業の実施により、企業の健全な育成に資することを目的とする。	1. 健康診断事業 1回 健康診断事業参加事業所数 45事業所 2. 会員研修会 1回 会員研修参加事業所数 70事業所	小規模事業者	指標	健康診断事業参加事業所数	指標	会員研修参加事業所数			
労働保険事業	事業主等の委託を受けて、事業主に代わって労働保険料の申告納付その他労働保険に関する各種の届出等の事務手続きを行うことにより、中小事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。	労働保険事務組合の設置により、労働保険の加入推進と事務処理を代行する。 1. 委託事業所数 80社 2. 対象従業員数 410名	小規模事業者	指標	委託事業所数	指標	対象従業員数			
青色申告会・法人会事業	青色申告会・法人会等の税務支援団体・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体・地域社会への貢献や発展のための一助となり、ひいては商工業の活性化に資することを目的とする。	青色申告会・法人会の活動支援 1. 青色申告会事業所加入件数 150社 2. 法人会事業所加入件数 240社	小規模事業者	指標	青色申告会事業所加入件数	指標	法人会事業所加入件数			
青年・女性経営者等育成事業	青年部員である若手経営者及び後継者、また女性部員の中にも経営者が多くなってきた背景から、経営に関する実践的なセミナー（経営塾）開催を企画する。また、全国の商工会青年部・女性部の代表が一堂に会する商工会青年部・女性部全国大会に参加することにより、地域のリーダーとしての意識の高揚をはじめ、資質の向上を図り、ひいては地域活性化に資する。	1. 「かにえ経営塾」の開催 開催時期・回数：8月～11月 3テーマについて各3回を予定 予定人数：15名程度 2. 青年部、女性部毎に開催される全国大会に参加 【青年部】12月4日～5日 名古屋市 【女性部】10月29日～30日 鳥根県松江市 3. 事業承継対策セミナーの開催 開催時期・回数：7月～8月 2テーマについて各1回を予定 予定人数：各15名程度 ・経営塾参加者数 15名 ・セミナー参加者満足度 80以上	小規模事業者	指標	経営塾参加者数	指標	セミナー参加者満足度			

※記載内容についての資料は、各団体において整備しています。  
※備考欄の○は経営発達支援事業として認定を受けた事業です。